

環境先進国

ドイツから学ぶ

74

吉田 浩巳



福島原発事故による全国的な原発の稼働停止の影響を受け、その代替エネルギーとして火力発電が増え、石油や天然ガスの需要が増えました。その結果、化石燃料の輸入が増え、円高とともに日本の貿易赤字の主な原因といわれています。日本の経済に与える影響は、単に電力供給量不足による計画停電の影響だけでなく、貿易収支にも影響があらわれています。

であると考えます。期限のない目標設定ほど曖昧なものはありません。

すい説明と正確な情報公開が必要ではないでしょうか。

先日、今年の夏は、関西電力管内においても福井県の大飯原発を再稼働しなくても十分な電力を確保できたとというテレビ報道がありました。正しい報道だとは思いますが、関西電力が発表しているわけではないので、事実関係を検証する必要があります。情報が正しければ、衝撃的なニュースだと言わざるを得ません。

日本においても、欧州に比べて遅れていた洋上の風力発電について大きな動きが出てきました。支柱を担当する企業、風車を担当する企業、さらには海底送電ケーブルを担当する企業などが協力し、また、日本気象協会の協力も得ながら候補地の選定、実証試験用発電所の設置などを進めています。

再生可能エネルギーの全量買い取り制度など、政府の後押しを受けてようやく日本でも本格的に動きだしたといえます。

政府も原発ゼロを柱に今後のエネルギー政策についての調整を進めているよう

計画停電など、電気が止まることによる経済状況の

日本の原子力、問題点を探る⑦

正確な情報と説明必要

ですが、さまざまな角度から検討を重ねた上で最終的に原発ゼロの方針を打ち出すのであれば、ドイツがすべての原発を2022年に停止すると期限を明記しているように、筆者は日本も期限を設定することが重要

悪化や病院などの生命に関する医療機関への影響が原発再稼働の大きな判断材料になったことはいまでもありません。

世界中で液化天然ガスの6分の1の価格といわれているシェールガスも注目されていますが、まだまだ不透明な部分が多いのと、日本は輸入に頼らざるを得ない状況を見ると、自給自足のエネルギー確保は重要ではないでしょうか。

夏に猛暑日がどれくらい続くかというところは100%予想できるものではありません。

また、電力需要に関して、電力は多少の余剰電力も見込まなくてはならず、今後のエネルギー政策においては、どの程度の余剰電力が今夏はあったのかを検証し、全国的に節電協力を求めた国民に分かりや

ドイツでは、5年前は200坪程度の敷地で営業していた風力発電会社ですが、現在は100倍以上の敷地で多くの雇用を伴いながら業績を伸ばしています。

英国でも洋上風力発電開発を打ち出し、10万人の雇用創出を見込むなど、世界の主流は風力発電に向かっているといえるでしょう。

（社団法人まちづくり国際交流センター理事長）

第2、第4、第5水曜日掲載

風力発電のための支柱を製造している企業。生産規模は5年で数十倍に成長した



また、電力需要に関して、電力は多少の余剰電力も見込まなくてはならず、今後のエネルギー政策においては、どの程度の余剰電力が今夏はあったのかを検証し、全国的に節電協力を求めた国民に分かりや

すい説明と正確な情報公開が必要ではないでしょうか。